

公明党京都市会議員団は報第 21 号から報第 24 号までの水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業及び高速鉄道事業の 23 年度特別会計決算について認定し、議第 130 号及び議第 131 号の水道事業、公共下水道事業特別会計の未処分利益剰余金の処分について賛成する態度を表明しておりますので、会派を代表して討論を行います。

まず、平成 23 年度公営企業特別会計決算の状況について概括的な評価を申し上げます。平成 23 年度は、上下水道事業において 5 ヶ年計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン」の 4 年目にあたり、また交通事業において平成 20 年度から 25 年度までを計画期間とする「京都市自動車運送事業経営健全化計画」「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」の 3 年目にあたる年度でした。公明党京都市会議員団は、当年度の決算状況を、特に計画と対比しながら評価をしました。上下水道事業、交通事業ともに国の高金利企業債借換制度を活用して、金利負担を減少させ現金収支を大きく改善しています。また、この国の支援制度の活用に加えて、公営企業の主体的な取り組みとして、上下水道事業では、4 浄水場体制から 3 浄水場体制への移行、人員削減や業務の見直しによる経費節減、鉛製給水管取り替え事業の着実な推進、夏場のミスト普及啓発のような市民に親しまれる事業の推進など、概ね計画目標を達成あるいは上回る事業推進ができました。交通事業では、ダイヤ改善やバス車両更新延長など市バス事業黒字化定着への努力、駅ナカビジネスをはじめ地下鉄乗客増の取り組みなど、経営健全化計画を上回るペースで改善を進めることができました。いずれも計画に掲げられた項目を実施することで市民サービスが向上しています。また、若手職員の意見を積極的に採用するなど職員の志気は高まっており、上下水道事業、交通事業ともに従前にまして前向きな事業運営・経営ができているものと高く評価し、決算を認定するものです。

未処分利益剰余金の処分は、水道事業で洛西地域の配水管敷設替え工事の財源として必要額を積立金に計上し、その他は今後の企業経営のための繰越しであると確認させていただきました。

そのうえで、今後更に市民生活を守り、事業を充実させていく観点から、幾つか意見を申し上げます。

最初に、一層の経営改善にむけて決算を活用することの重要性についてです。例えば、交通事業が経営健全化計画を上回るペースで実績をあげることができたのは、国で定められた財政健全化法によって、資金不足比率を何としても改善しなければならないという、いわば強制力が働き、それが交通事業をオール京都市体制で支える取り組みを進める一因となったことは否めません。私たち議員団は、今後地方分権が更に進められていく状況のなかで、とりわけ公営企業が直面し

(公営企業企業決算賛成討論)

ている交通事業における乗客増、水道事業における設備更新などの重要課題に対し、京都市が強い主体性と自立心を持って、オール京都市体制で臨んでいくことが不可欠であると考えます。その意味で私たちは連結決算の作成や決算資料の充実を求めて参りました。決算をしっかりと分析し、次の予算及び計画に反映していく取り組みを更に強力に推進していくことを求めます。

次に上下水道事業では、市民のいのちと生活を守るために、老朽化した水道管の更新や水道施設の耐震化を着実に進めていかねばなりません。しかし、例えば配水管の老朽化対策には1,500億円の巨額の費用が必要であるとのこと。国に支援制度の拡充を要望すると同時に、民間資金を活用するなどの財源対策を検討し、老朽化・耐震化対策の全体像を示して市民に安心感をもっていただくよう進めなければなりません。また、本業である水道事業が漸減していくなか、より多くの市民の水道に対する関心を高めていく観点からも、夏場の保育園などにおけるミストのモデル設置事業などは非常によい施策であります。継続してしっかりと進めていただきたいと思います。また、今般、鳥羽水環境保全センターに大規模太陽光発電装置、いわゆるメガソーラーの設置を決断していただきました。上下水道設備は全国的に「再生可能エネルギーの宝庫」といわれています。汚泥や下水熱を利用した発電、ガス供給など、次期経営計画には上下水道施設におけるエネルギー・環境施策の取り組みを盛り込み、積極的に推進していただくよう求めます。

交通事業においては、地下鉄の乗客増はこれから正念場を迎えます。先に申し上げたとおり、オール京都市体制で強い主体性を発揮して取り組んでいただくよう要望します。また、ホームドアの設置を進めていただいておりますが、地下鉄烏丸線は建設後30年が経過し、設備の大規模な更新時期を迎えています。安全、防災、減災の視点を持って、設備更新をスケジュールと財源についてしっかりと検討を進めていただきたいと思います。また、大きな成果を挙げている駅ナカビジネスについては、一層の拡充をスピード感をもって推進していただくよう求めます。市バスについては、ベンチ設置などバス待ち環境の改善を継続して進めていただくと同時に、今後の利便性向上の為の課題であるICカード利用環境の整備をしっかりと行なってください。そして、民間バス事業者との協議を進め、バスダイヤの利便性向上や、料金均一区間の見直し拡大など検討を、市民目線で前向きに進めていただきたいと要望します。

公営企業は市民のいのちを守り、市民生活を支える重要な事業です。平成23年度決算をしっかりと総括し、市長のもと職員一丸となって公営企業の経営健全化・事業運営に引き続き力強く取り組んでいただくことを要望し、そして期待し、討論といたします。

以上